

業務説明資料

1 件名

令和5年度Y-PORTセンター公民連携オフィスGALERIOを活用したY-PORT事業の推進業務委託

2 履行期間

契約締結日から令和6年3月22日（金）まで

3 履行場所

横浜市内

4 業務背景

横浜市では、「横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際技術協力事業」（以下、「Y-PORT 事業」という。）を通じ、海外都市や国際機関等と連携しながら、新興国都市における課題解決と市内企業の海外インフラビジネス展開支援を進めている。平成22年度の事業開始以降、推進体制として、市域内に立地するシティネット横浜プロジェクトオフィス、一般社団法人YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE (YUSA)（以下、「YUSA」という。）及び企業等、並びに、環境・都市開発に関する専門的知見や海外ネットワークを有する公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）と連携したプラットフォーム「Y-PORT センター」を発足し、市内企業の海外インフラビジネス展開を促進してきた。

この間、新興国を中心に、都市人口の急増に伴う都市環境の悪化や、世界的な気候変動に伴う自然災害や都市の脱炭素化への要請の対応が急務になるなど、都市が抱える課題が一層顕在化しており、総合的なまちづくりの実績を有する本市に対して、海外からの協力要請が寄せられている。こうした海外からの協力要請に対応するためには、本市の都市開発の知見と市内企業等の優れた技術やサービスを包括的に組み合わせ、公民連携で取り組むことが重要である。そこで、本市では令和2年度から4年度において、横浜市や市内企業が持つ経験やノウハウを集約し、さらには、国内外のスマートシティ開発等に係るキープレーヤーの結節機能を果たす情報発信・交流・創造拠点 GALERIO（以下、「GALERIO」という。）をY-PORT センター公民連携オフィスに整備した。

このような背景のもと、Y-PORT 事業では、GALERIO を最大限に活用することで本市の都市づくりの実績や国際事業のプレゼンスを高め、これにより生み出されるビジネスチャンスを市内企業に結び付けることで、市内企業の海外展開支援に取り組んでいくところである。なお、令和4年度に整理した GALERIO における活動内容は下表のと

おりである。本業務では、情報発信機能に資する活動を主な業務内容とする。

主な機能	活動項目	活動概要
情報発信	プロモーション	国際会議等への参加 海外からの視察受入・研修等の実施内容の充実 横浜の都市インフラ等に関する国際プロモーション（アジア・スマートシティ会議の開催等） Y-PORT 事業のプロモーション 市内企業情報の集約・発信
	国内外のネットワーク活用	海外都市・国際機関・政府関係機関との連携（アジア・スマートシティ会議の開催等） 市内企業等との連携・企業への情報提供 市内拠点・外部ハブ機関との連携推進 シティネット事業の推進 横浜市海外事務所との連携 国際協力センター入居機関との連携
都市間協力	人材交流・人材育成	外部機関の利用・連携の促進 GALERIO 活動のアーカイブ機能 関連資料のライブラリ機能
	コーディネーション・マッチング	ビジネスマッチングイベントの開催 連携都市との政策対話・ビジネスマッチング
事業創造	都市ソリューション創出	企業からの提案事業 外部資金の活用 都市ソリューションの共創
	事業インテグレーション	海外民間開発事業者からの要請に基づく複合開発・スマートシティ事業の形成支援 スマートソリューション等の導入支援

5 業務目的

本業務は、市内企業の海外インフラビジネス展開促進に向けて、Y-PORTセンター公民連携オフィスGALERIOでの活動や持続可能な都市づくりの実現に向けた知見を共有する国際会議「アジア・スマートシティ会議（以下「ASCC」という。）」の開催等を通じて、横浜市が持つ都市づくりの実績や市内企業が有する優れた技術に関する海外への情報発信を行うとともに、海外の最新のインフラビジネス情報を市内企業等に提供することを目的とする。

6 業務内容

(1) Y-PORT事業への市内企業及び海外関係者等の参画促進

ア GALERIO企画委員会の開催

令和4年度に発足したGALERIO企画委員会を3回程度開催すること。また、開催時期については、ASCC開催前までに2回、ASCC開催後に1回を目安とする。

なお、GALERIO企画委員会への参加機関は、令和4年度と同様に、アジア開発銀行研究所 (ADB)、国際協力機構 (JICA)、スマートシティ・インスティテュート (SCI-Japan)、世界銀行東京開発ラーニングセンター (世界銀行TDLC)、地球環境戦略研究機関 (IGES)、YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE (YUSA)、横浜国立大学、横浜市立大学の有識者 (50音順) 及び横浜市国際局を予定するが、年度途中で増減する可能性がある。また、会議での使用言語は日本語及び英語を基本とする。

9機関以上が集まる会議であるため、事前準備・議題・進行・情報共有など会議の進め方を工夫し、短時間で効率的な開催となるよう工夫すること。

GALERIO企画委員会では以下を協議することを想定する。

- ・スマートシティ関連イベント (第12回ASCC等) の企画
- ・横浜市の都市づくりの実績等に関する刊行物の制作
- ・都市づくりに携わる人材育成・人材交流
- ・SNS等による戦略的な情報発信など

イ 市内の経済団体・大学等との情報交換会の開催

企業の海外進出支援、市内のスタートアップ支援、SDGs推進支援及び産学官連携支援を実施している横浜市内の団体、大学等との情報交換会を2回程度企画・開催すること。YUSA会員企業等を交えてハイブリッド型セミナー等を共催し、Y-PORT事業及び対象団体の取組や支援制度について情報交換し、団体双方への市内企業の参画や企業間の連携を促進する内容とすること。なお、開催形式は、パネルディスカッションを想定する。

ウ SNSを通じた活動広報

GALERIOで開催される各種イベントや海外研修の受入れ、国際機関との連携事業や、GALERIOに蓄積される都市ナレッジコンテンツについて、FacebookやLinkedInに開設されているAsia Smart City Alliance (ASCA)に定期投稿し、Y-PORT事業の広報を行うこと (日本語及び英語)。

エ GALERIOの広報を目的としたパンフレットの更新

令和5年度にGALERIOに新たに備わるナレッジや機能等を追加するなど、GALERIOの情報発信・交流・創造拠点としての機能が最大限PRされるよう広報資料の時点更新を行うこと。なお、令和4年度末に広報資料が作成され公開されており、これを基にした更新作業を行う。

オ GALERIOの活動実績をまとめた年次報告書の作成

GALERIOへのナレッジ蓄積を目的として、企画委員会の協力を得ながら令和5年度のGALERIO等でのY-PORT事業の活動実績に関する年次報告書(以下、「年次報告書」という。)を作成すること。年次報告書はGALERIOの情報発信・交流・創造拠点としての機能が最大限PRされるよう工夫すること。なお、年次報告書には、第12回ASCCの開催報告も含めることとする。

カ 年次報告書の印刷・製本

印刷部数：日本語版(50部)、英語版(50部)

製本形式：A4サイズ、マット加工、カラー印刷、中綴じ

キ Y-PORT事業の効果的なプロモーション手法の提案

(ア) 市内企業及び海外関係者のY-PORT事業への参画が促進されるよう、Y-PORTウェブサイトやSNS等を活用した国内外への効果的なプロモーション手法を提案すること。特にY-PORTウェブサイトについては、前年度の拡充方策を踏まえつつ、閲覧数の増加によるY-PORT事業の認知度の向上等が図られる手法を検討し、翌年度に向けた拡充内容を委託者と協議の上、決定すること。また、本市が国際会議等に出展する場合は、ウェブサイトのコンテンツを用いてブースデザイン案等を作成すること。

(イ) Y-PORT事業の事業効果の測定指標について検討すること。例えば、海外からの年間視察来訪者の受入れによる経済効果、ASCCや国際的なメディアを通じた情報発信について有料広告に換算したパブリシティ効果等の試算を行うことを想定する。

(2) アジア・スマートシティ会議の企画及び開催補助

ア 会議内容の企画立案

アジア新興国諸都市における持続的な都市開発に関するビジョンや課題を共有するとともに、アジア地域におけるインフラビジネス案件の創出につなげる場として、第12回ASCCを企画すること。なお、第12回ASCCでは、脱炭素(GX)やスマートシティ等をテーマにする予定である。

ASCCのテーマ、セッション内容、開催形式等について、海外都市や市内企業のニーズに基づき、「6 業務内容(1)ア」のGALERIO企画委員会とも連携しながら立案すること。また、企画委員の所属する機関がASCC構成イベント又は関連イベントに参画できるよう工夫すること。

また、ASCCを構成する、GXビジネス交流会、シティネットクラスター会議、共同運営者等が主催するセッションやY-SHIP参加者が相互に参加できるよう工夫するとともに、GALERIOに備わっているデジタルコンテンツ(VR、3D都市モデル、2次元メタバースバーチャル横浜)の利用を検討すること。

イ 企画会議の運営

上記アの企画を立案するため本市、関係機関等との協議の運営を行うこと。会

議での使用言語は日本語及び英語を基本とする。会議は、6（1）アの GALERIO 企画委員会、後述の定例打合せも活用すること。

ウ プログラムの作成

上記イの企画内容に基づき、日本語版・英語版の配布用プログラムを作成すること。なお、プログラム内容は会議当日まで変更する必要があるため、必要に応じて更新し、データを委託者や関係者と共有すること。

エ リソースパーソンなどの関係者との連絡調整

企画内容に基づき、適切なモデレータや発表者（都市・国際機関・学術機関・民間企業等）、コメンテーター等の登壇候補者を選定し、委託者の了承を得た上で、候補者に登壇依頼を行うこと。会議進行に必要な司会者やモデレータを手配すること。受託者自らが行うことや GALERIO 企画委員会などから適した人材に登壇を依頼することも可とする。会議運営については、別途、委託者が発注する「Y-SHIP 運營業務委託（仮称）」の受託者（以下、「Y-SHIP 運營業務受託者」という。）と登壇者情報の共有を図り、Y-SHIP 運營業務受託者が円滑に参加とりまとめを行えるようにすること。

オ 会議開催に係る広報

過年度の ASCC 参加者情報や連携機関及び本市が有するネットワークを活用して、幅広い参加者の獲得ができるよう訴求効果の高い広報を企画すること。Y-PORT 事業や YUSA のウェブサイトをはじめ、日本企業の海外進出プラットフォームや、委託者が有する各国専門機関や世界銀行、アジア開発銀行、SCI-J 等とのネットワークを活用するなど、様々な媒体を組み合わせ効果的に発信すること。また、Y-PORT 事業の SNS（Facebook や LinkedIn）も活用した発信を行うこと。

カ Y-PORT ウェブサイト内の ASCC ページの更新案作成

Y-PORT ウェブサイト内にある ASCC ページについて、本市が作成する日本語の更新案を基に英語の更新案を作成すること。ASCC 開催 3 か月前から適時に更新することを想定する。

キ ASCC 会議当日の会議進行補助

モデレータや司会者等が当日の会議を円滑に進行できるよう、会場でモデレータや司会者等のサポートを行うこと。

ク 都市インフラ施設の見学会の企画・運営

Y-SHIP 参加者を対象とした都市インフラ施設の見学会を企画・運営すること。見学先については、環境管理や脱炭素化技術等を伴う市内の施設を選定し、施設所管機関との事前調整を行うこと。

見学先への移動手段としての大型バスや当日の参加者管理員、誘導員、移動中の案内役、飲料水、軽食を適切に手配すること。

ケ ASCC 礼状の作成

国内外の登壇者等宛ての礼状を日本語及び英語で会議開催後の翌々日までに作

成すること。なお、礼状の発送については、本市が実施する。

コ ASCC 報告書の作成及び送信

Y-SHIP 運營業務受託事業者が作成する議事録（日本語及び英語）、撮影した写真などを利用して、ASCC 報告書（日本語及び英語）を作成すること。国内外の登壇者等宛てに報告書の PDF ファイルを電子メールにより送信すること。

(3) アジア・スマートシティ会議参加都市・企業の脱炭素ニーズ収集

ア 会議前段階における参加都市・企業の脱炭素ニーズに関する情報収集

7 (6) アに示す脱炭素化に関するセッションへの参加予定の都市（以下、「都市セッション参加都市・企業」という。）に対して、アンケートを実施し、都市単位、街区単位、施設単位などでの脱炭素化に向けた計画、事業計画や課題、技術ニーズ等に関する情報を収集すること。特に脱炭素化に係る実行計画の有無の確認や計画書の収集に努めること。都市間の比較分析等を行い、収集結果をまとめること。参加者が会議で講演を予定する場合は、講演資料等からも必要な情報を抽出するとともに、適宜テレビ会議等で講演者等からヒアリングし、情報をとりまとめること。とりまとめた情報は、6 (1) イの市内の経済団体・大学等との情報交換会、ASCC 内で開催される GX ビジネス交流会に参加する市内企業に提供することで、ビジネスマッチングの促進に用いることを想定する。

イ 会議中における参加都市・企業との協議及び GX ビジネス交流会への参加誘導

事前に収集した情報に基づいて、ASCC 内で開催される GX ビジネス交流会に、都市セッション参加都市・企業を誘導し、ここで技術紹介を予定する市内企業や大学等との交流を促進する。

ウ 会議後における参加都市・企業とのフォローアップ協議

事前に収集した情報や GX ビジネス交流会での都市セッション参加都市・企業の関心を取りまとめ、横浜市内企業の参画が期待される案件情報を整理する。また、翌年度に国や国際機関等が公募する調査や実証事業の提案の可能性を確認するためのフォローアップ会議を 3 都市程度と行う。会議形式はテレビ会議とする。

7 第 12 回アジア・スマートシティ会議等について

(1) 日程

令和 5 年秋季以降の開催を予定する。現段階では、11 月 20 日、21 日、22 日を予定している。本市が数日にわたる国際コンベンションとして Y-SHIP（仮称）を開催し、このイベント内の会議として ASCC を開催する。

(2) 形式及び開催場所

会議形式は現地開催とし、会議の様子をオンラインで生中継することを想定する。開催場所はみなとみらい 21 地区を想定する。

(3) 共同運営者

世界銀行東京開発ラーニングセンター、アジア開発銀行研究所他を予定する。

(4) 参加予定者

アジア諸都市の行政関係者及び企業、国際機関、日本政府、有識者、海外インフラビジネスに関心のある国内民間企業等を想定する。

(5) 開催期間

3日間程度を予定

(6) ASCC 構成イベント

ASCC を構成するイベントとして、以下を実施する予定。本業務の受託者は、ASCC の全体構成の企画及び次のア、イを担う。なお、次のウ、エ、オ、カは、横浜市が別途委託する事業や、GALERIO 企画委員会を構成する国際機関等がそれぞれ企画・開催する。

ア 都市（街区）の脱炭素等セッション

アジア諸都市を代表する首長・実務者、国際機関、日本政府、学術機関、民間企業等の有識者による基調講演、パネルディスカッションとする。脱炭素（GX）やスマートシティ等をテーマとし、2セッション程度を開催する。

イ 都市インフラ施設の見学会

Y-SHIP 参加者を対象とした都市インフラ施設の見学会。期間は半日程度を想定する。

ウ GX（脱炭素）ビジネス交流会

産学官で脱炭素化に係る技術やアイデアを共有し情報発信することを目的とした脱炭素（GX）ビジネス交流会を開催する予定。民間企業のビジネス交流を促進することで、市内企業と海外とのビジネスマッチング機会を創出する。

エ シティネットクラスター会議

横浜市が共同議長を務めるシティネットの SDGs クラスター会議。会員都市が参加する SDGs に関するセミナーを予定する。

オ 共同運営者等が主催するセッション

共同運営者等が企画・開催するセッションを予定する。

カ レセプション

Y-SHIP 参加者等を対象としたレセプションを予定する。

(7) Y-SHIP について

Y-SHIP は、本市が主催する国際コンベンションであり、ASCC の他に以下のセッションを開催する予定である。本業務の受託者は以下のセッションを含む Y-SHIP 開催に係る関係者と相互連絡をしながら業務を進めること。

- ・オープンイノベーション（国内・国外企業による協業を通じた新たなビジネスの創出）関連セッション
- ・We Live Yokohama（外国人の視点による横浜の魅力発信）関連セッション

- ・グローバル人材（次世代育成、高度人材の呼び込み）関連セッション
- ・アフリカ（スタートアップに着目したビジネス機会創出、TICAD9 誘致）関連セッション

8 第12回ASCCでの本委託の対象外の業務

第12回ASCCにおいて、次の（1）の業務については、Y-SHIP 運営業務として別途委託予定である。また、次の（2）については委託者が手配予定であるため、本業務から除く。

（1）運営委託業務

ア 会議準備（開催前）

- （ア）当日受付準備
- （イ）会場利用計画の策定
- （ウ）会場設置準備物の用意
- （エ）イベント保険の手配・査証手続きサポート
- （オ）会場機材手配
- （カ）参加者管理
- （キ）参加都市・企業への謝金等（必要な場合）

イ 会議開催中

- （ア）受付や通訳等、運営スタッフの配置
- （イ）記録用写真撮影
- （ウ）ビデオ撮影及びWEB配信
- （エ）レセプション等に係る飲食手配

ウ 会議開催後

- （ア）会議議事録（記録用データ）の作成
- （イ）セッション動画編集

（2）会場借上げ

委託者は、第12回ASCCの会場として、みなとみらい21地区内の会議室の借上げを予定している（2日間）。本業務委託費から会場借上げ費用の支出はない。

9 実施体制の留意点について

- （1）本事業の実施にあたり、ASCC開催までの期間は委託者と定例で打合せを行い、委託者と十分な協議を行える体制とすること。定例打合せはWEB会議も可とする。
- （2）ASCC構成イベントの関係者及びY-SHIP企画、運営業務受託者との連絡調整会議を開催する場合には、これに参加すること。
- （3）ASCC開催当日は企画した内容が円滑に進行するよう、会議に参加すること。

10 提出期限

上記各業務に関するもののうち、特に次に定める業務に関する履行期限は以下のとおりとする。

- (1) 業務計画書
契約締結後、原則 10 日以内
- (2) ASCC の会議プログラム案
契約締結後、原則 14 日以内
- (3) ASCC の報告書データ一式
ASCC 開催最終日から、原則 42 日以内
委託者が別途委託して増刷できるよう、報告書製本印刷に必要な各種データを作成したすべての形式で提出する。あわせて、作成に使用した素材データ（写真等）を提出する。
- (4) Y-PORT ウェブサイトの翌年度に向けた拡充内容
令和 5 年 9 月 29 日（金）
- (5) GALERIO パンフレット更新版の印刷データ
令和 6 年 1 月 31 日（水）
- (6) GALERIO 年次報告書
令和 6 年 3 月 22 日（金）
- (7) 業務完了報告書
令和 6 年 3 月 22 日（金）

11 成果品及び納入

当該業務の成果品について、受託者は業務が完了したとき、滞りなく成果品ごとに電子データ（DVD-R 等）2 枚を提出し、検査を受けること。

なお、成果品に使用する写真、図表等について、知的財産権・著作権に係る処理が必要となるときは、受託者において措置すること。納品物については委託者が再加工をする可能性があるため、Microsoft Word、Microsoft PowerPoint、Adobe Illustrator 等の可変データも併せて納品すること。データの種類に関しては、納品前に委託者と協議の上、決定すること。

納入場所：横浜市西区みなとみらい一丁目 1-1 横浜国際協力センター 6 階
国際局国際協力部国際協力課 Y-PORT センター公民連携オフィス

12 条件等

- (1) 本委託業務の実施に際しては、委託者の趣旨を理解の上、十分な意思疎通が図れるよう定期的に協議を行って業務を進めていくこと。適宜委託者所在地や WEB 会議等で打合せの場を設け、進捗状況が確認できるような機会を設定すること。

- (2) 委託期間中の業務経過全般を把握できる現場責任者を置き、委託者と連絡調整を行うこと。
- (3) システムの開発や利用を行う場合は、情報セキュリティ対策の観点から、横浜市と協議しながら十分にセキュリティの確保に留意すること。
- (4) 本仕様書に定めのない事項を履行する場合、詳細及び内容に疑義を生じた場合、並びに業務上重要な事項を履行する場合については、あらかじめ委託者と協議し、その指示または承認を受けること。
- (5) 本委託業務実施上知り得た情報について、公にされている事項を除き、将来にわたり、本委託業務以外で自ら利用し、他に漏らさないこと。ただし、受託者による情報利用が、本委託業務を通じて支援した市内企業等からの要望に基づくものであり、かつ、委託者の承諾を書面により得た場合（受託者が支援対象企業と協働して詳細な事業化調査を継続して行う場合等）を除く。
- (6) 本委託業務の実施に際しては、委託仕様書のほか、横浜市契約規則、横浜市委託契約約款、個人情報取扱特記事項及び電子計算機処理等の契約に関する情報取扱特記事項などの関係法令等を遵守すること。